

Ⅱ 地デジ送受信環境の整備

1 地上デジタル放送中継局の整備

中継局の整備計画を示したロードマップに掲載されている中継局は、昨年12月末にまですべて開局し、整備は完了。

地上デジタル放送エリア内世帯数とカバー率

県名	2011年(平成23年)3月末	
	世帯数	カバー率
徳島県	28.3万世帯	94.7%
香川県	37.2万世帯	98.5%
愛媛県	55.0万世帯	94.5%
高知県	29.2万世帯	90.1%

- * 世帯数は、平成17年国勢調査による数値である。
- * この数値は、放送波を各世帯で個別アンテナにより直接受信できる数値であり、放送エリア外での共同受信施設やケーブルテレビによる視聴世帯数を含んでいない。

2 受信環境の整備

H23.5.31現在

	現状	アナログ停波に向けた取組み
(1) 新たな難視地区対策	<ul style="list-style-type: none"> ・特定した425地区すべて計画策定済み ・309地区で対策完了 	<ul style="list-style-type: none"> ・対策未了の116地区(約27.3%)は、アナログ停波までに対策完了の見込み。対策の確実な完了に向けたフォローを実施(周知・工事進捗状況の把握など) ・新たに、視聴者からの申告により判明する難視に対しては、暫定的衛星対策を実施。
(2) 辺地共聴施設	<ul style="list-style-type: none"> ・1,379施設すべて計画策定済み ・1,371施設で対策完了 	<ul style="list-style-type: none"> ・未対応8施設(0.6%)は、アナログ停波までに対策完了の見込み。これら施設の確実な完了に向け、自治体と連携してフォローを実施 国の補助事業によるケーブルテレビ移行(3施設) 自主対応(改修等:3施設、ケーブルテレビ移行:2施設)
(3) 集合住宅共聴施設	<ul style="list-style-type: none"> ・約46,200施設のうち、約45,650施設が対応済み 	<ul style="list-style-type: none"> ・約550施設が未対応(1.2%) ・未対応施設の入居者に対し、地デジスター(簡易アンテナ)や周知文書を配布し個別対応を働きかけ(6月中に完了予定)
(4) 受信障害対策共聴施設	<ul style="list-style-type: none"> ・3,645施設のうち、3629施設が対応済み 	<ul style="list-style-type: none"> ・未対応の16施設(0.4%)は、6月中に対策完了の見込み。これら施設の確実な完了に向けたフォローを実施 ・地デジ化により難視聴が解消する地域等へは、デジサポ訪問活動により、個別受信やケーブル加入の働きかけを強力に実施
(5) 地域固有の課題		
①徳島県 (区域外受信困難への対応)	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで大阪等のアナログ放送を個別アンテナで受信している多くの地域で、デジタル放送の安定的な受信が困難になると推定(約31,000世帯) ・これらの世帯がケーブル加入する場合に、個別受信者支援制度によりケーブルテレビ加入支援を実施 ・現在までに約15,000世帯が支援制度等によりケーブルテレビに加入、約3,000世帯はアンテナ受信に移行。 	<ul style="list-style-type: none"> ・残り約13,000世帯に対し、デジサポとケーブルテレビ事業者による戸別訪問等を行い、早期のケーブルテレビ加入、またはアンテナ設置・調整(県内受信のみ)の働きかけを実施 ・未対応世帯のうち、VHFアンテナのみの世帯(約5,000世帯)にはついては再度訪問を行い、必要に応じて県内波受信を確認するための地デジスターを配布
②愛媛県 (中予地区での多方向受信への対応)	<ul style="list-style-type: none"> ・民放3局目及び4局目が整備されるまでの間、中予地区の多くの世帯では、広島県及び愛媛県の民放を複数のUHFアンテナと特殊な混合器により受信(多方向受信) ・この多方向受信をしている一部の世帯では、愛媛県内のデジタル放送の受信が困難になるおそれ ・デジサポの調査等によれば、約2千世帯で受信が困難になると推定 	<ul style="list-style-type: none"> ・デジサポは、4月下旬から6月下旬にかけて、アンテナ等の改修・調整を促すため、戸別訪問・チラシ配布を実施 また、6月15日から松山市で臨時受信相談所を先行して開設し、相談者の依頼により訪問調査、受信確認及びアンテナ改修の働きかけ ・NHKは、5月下旬から6月下旬にかけて、電話によるアンケート調査を実施し、希望に応じて技術員による訪問と受信相談を実施

2-(1) 新たな難視地区対策

対策計画策定率 100%

- 425地区を新たな難視として特定し、すべての地区で対策計画を策定した。
すでに309地区(SN対策の225地区を含む。)で対策を完了。
- 残る116地区もアナログ停波までに対策を完了させる予定であるが、引き続き、確実な対策完了に向けたフォローを実施している。
 - ケーブルテレビ加入及び共聴加入については、対象世帯への周知を図り、加入漏れが生じないように対応
 - 共聴新設及びアンテナ対策については、工事進捗を把握し、工事遅れが生じないように対応
- 新たに、視聴者からの申告により判明するデジタル放送の難視聴に対しては、暫定的に衛星放送による視聴確保を進めており、アナログ停波後、原因の特定と恒久的対策を検討することとしている。

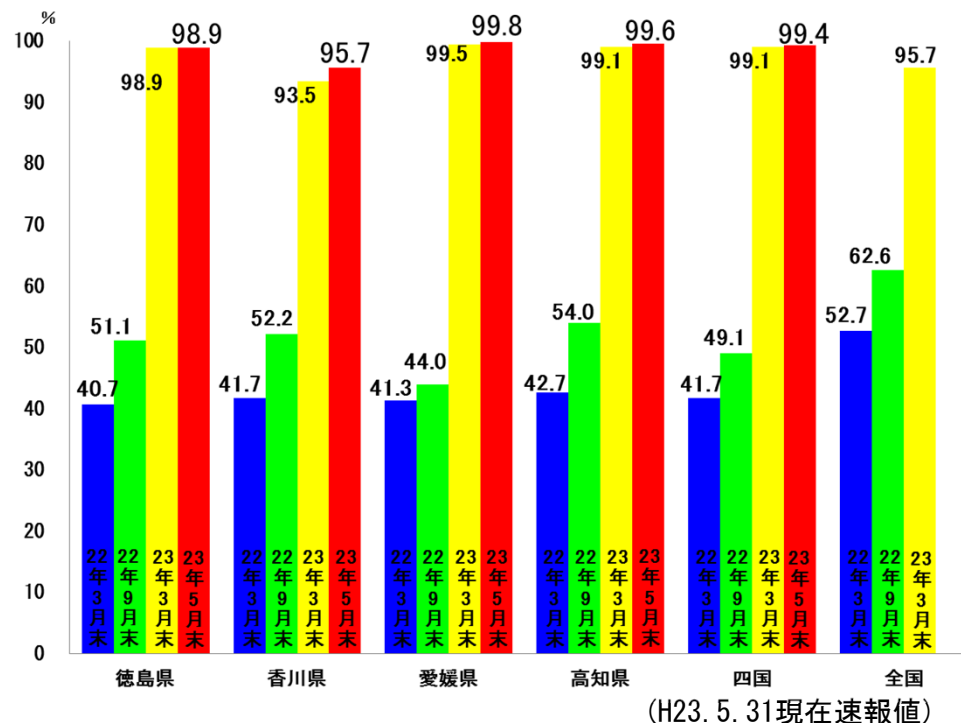
(注) SN対策 : 暫定的難視聴対策衛星放送による対策

(H23. 5. 31現在速報値)

県	対策計画 策定	対応済地区		アナログ放送停波までに対策実施予定地区(対策手法内訳)				
		地区数 (世帯数)	うちSN対策(注)	地区数 (世帯数)	地区数 (世帯数)	ケーブルテレビ加入	共聴加入	共聴新設
	地区数 (世帯数)		地区数 (世帯数)					
徳島県	30 (603)	20 (463)	10 (233)	10 (140)	9 (135)	— —	— —	1 (5)
香川県	40 (543)	26 (381)	22 (343)	14 (162)	7 (67)	1 (38)	3 (51)	3 (6)
愛媛県	207 (2,421)	153 (1,578)	126 (1,233)	54 (843)	24 (472)	3 (13)	21 (347)	6 (11)
高知県	148 (986)	110 (631)	67 (265)	38 (355)	15 (159)	3 (5)	17 (188)	3 (3)
四国	425 (4,553)	309 (3,053)	225 (2,074)	116 (1,500)	55 (833)	7 (56)	41 (586)	13 (25)

2-(2) 辺地共聴施設 計画策定率100% デジタル化対応率 99.4%

- 各施設ともアナログ停波までの完了に向け対応中であるが、確実な対応完了に向け、引き続き、自治体と連携したフォローを実施する。
 - 徳島県の3施設は、補助事業によりケーブルテレビへの移行を実施中(アナログ停波までに完了予定)
 - 香川県の2施設及び愛媛県の1施設は、自主改修工事を実施中(アナログ停波までに完了予定)
 - 高知県の2施設は、町が整備したケーブルテレビへの移行を実施中(アナログ停波までに完了予定)



辺地共聴施設のデジタル化対応状況

県	施設数	デジタル化済数			デジタル化率	デジタル化計画数	
		改修・ケーブルテレビ編入等	直接受信	補助事業実施中		改修	ケーブルテレビ編入
徳島県	283	280	279	1	0	3	
香川県	46	44	40	3	1	0	
愛媛県	595	594	549	27	18	0	
高知県	455	453	421	25	7	2	
四国	1,379	1,371	1,289	56	26	5	

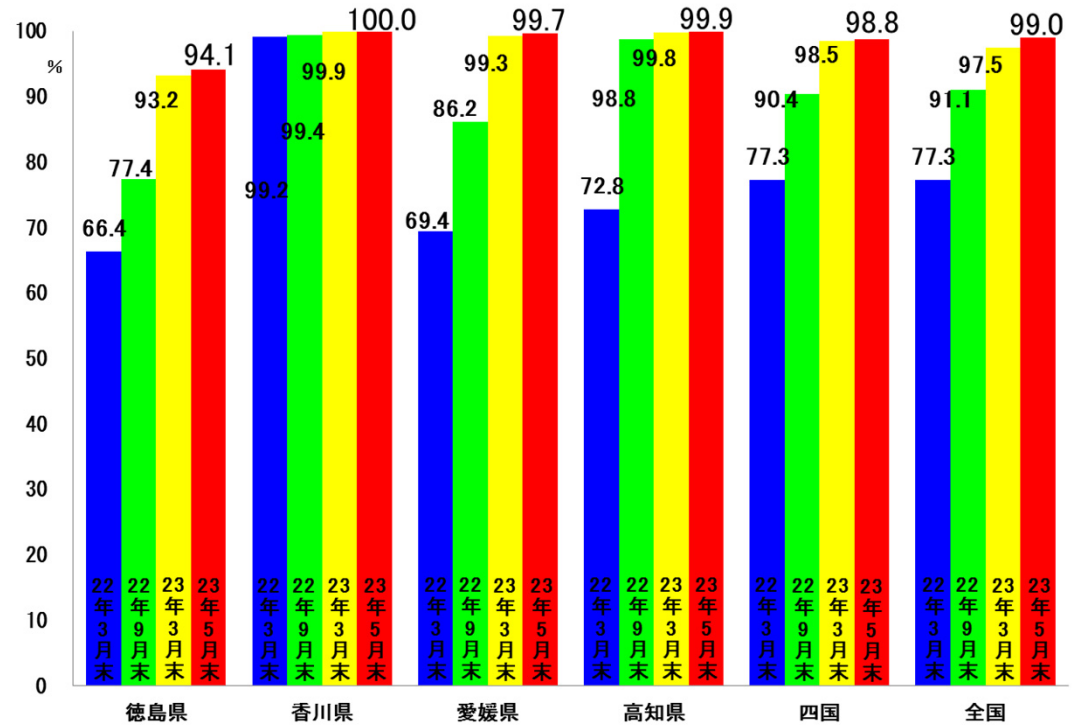
2-(3) 集合住宅共聴施設

対策済率99.1%(注)

デジタル化対応率 98.8%

(注)対応済施設数に「計画あり・個別周知済み」とした施設数を加えた割合

- ・ 地デジ対応計画のある施設については、引き続きオーナーや管理会社の対応をフォローする。
- ・ 未対応施設の入居者に対しては、地デジテスター(簡易アンテナ)や周知文書の配布による個別周知を実施し、入居者によるケーブルテレビ加入やアンテナ受信の対応を働きかける。
 - ▶ 特に未対応施設が多い徳島県においては、これまでに区域外波の受信状況調査結果の提供や繰り返しの訪問を実施しているところであるが、更に、6月末までに、地デジテスターや周知文書配布による入居者への個別周知を完了させる予定。
なお、未対応施設入居者の中には、既に個別にケーブルテレビ加入やアンテナ設置を終えている世帯がある。



集合住宅共聴施設のデジタル化対応状況

(H23. 5. 31現在)

県	施設数	対応済	対応率	計画あり・個別周知済み	未対応数
徳島県	8,095	7,616	94.1%	103	376
香川県	12,780	12,780	100.0%	0	0
愛媛県	17,360	17,308	99.7%	0	52
高知県	7,950	7,940	99.9%	2	8
四国	46,185	45,644	98.8%	105	436

2-(4) 受信障害対策共聴施設

計画策定率100%

デジタル化対応率99.6%

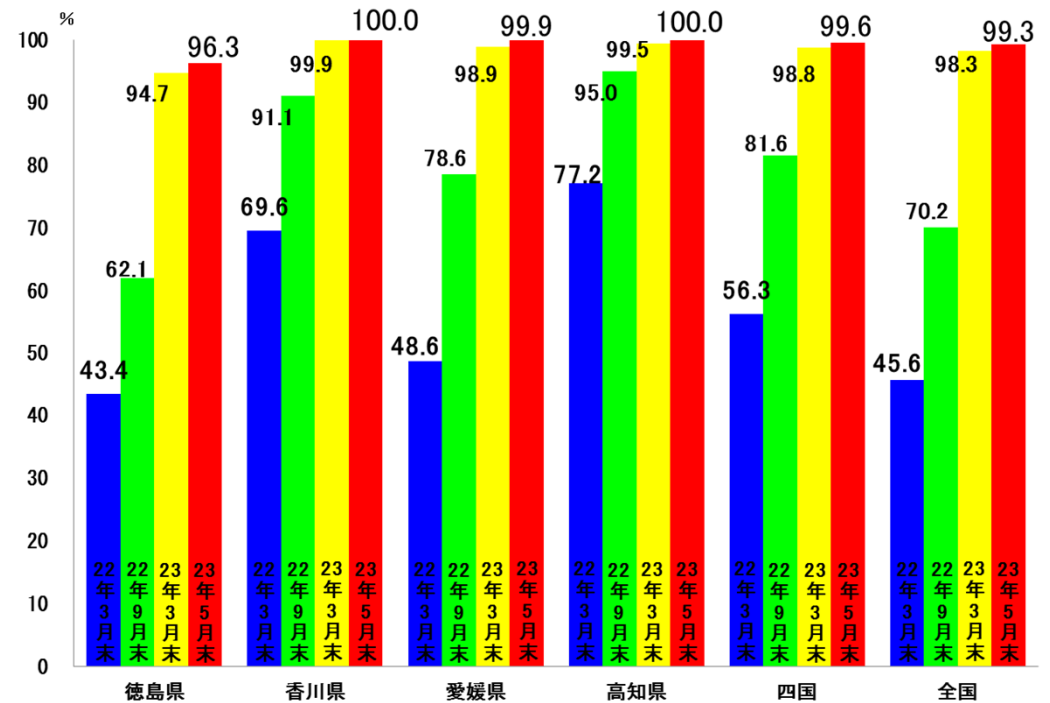
1 未対応施設の状況

各施設とも6月中に完了予定で対応中であるが、確実な対応完了に向け、引き続き、オーナーや管理会社の対応をフォローする。

- ▶ 徳島県の未対応14施設のうち12施設は、国の補助を利用してケーブルテレビへ移行する予定であり、1施設は改修の予定(いずれも6月中に完了予定)
- 残る1施設は、個別受信者支援制度を適用する予定
- ▶ 愛媛県の未対応2施設は、6月中に対応完了予定

2 受信障害解消エリア等での個別受信

- ▶ 香川県320施設(約9,000世帯)、愛媛県1,490施設(約28,000世帯)及び高知県264施設(約5,000世帯)に対し、個別受信やケーブルテレビ加入の働きかけを実施中。
- ▶ 徳島県内の114施設(約2,300世帯)は、ビル屋上でも区域外電波を受信することが困難となることから個別受信者支援制度を適用することとしており、該当世帯へ、国の支援を利用してケーブルテレビ加入するか、又は、自助努力で個別受信(県内波のみ)するかの働きかけを実施中。



受信障害対策共聴施設のデジタル化対応状況

(H23.5.31現在)

県	施設数	対応済	対応率	未対応	
				計画あり	検討中
徳島県	377	363	96.3%	14	0
香川県	807	807	100.0%	0	0
愛媛県	2,049	2,047	99.9%	2	0
高知県	412	412	100.0%	0	0
四国	3,645	3,629	99.6%	16	0

2-(5) 地域固有の課題

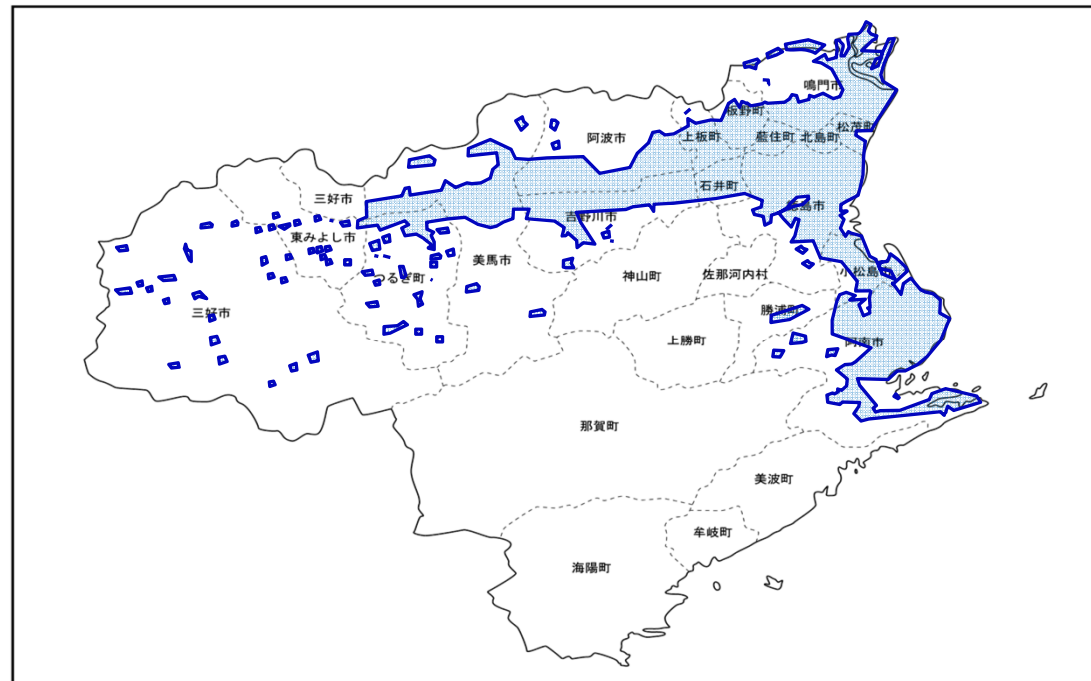
①徳島県(民放1波地域での区域外波受信困難への対応) H23.5.31現在

- ・ アナログ(VHF)とデジタル(UHF)の電波の特性の違い等により、大阪民放等が徳島県の多くの地域で安定的に視聴できない状況となる。
- ・ 国は昨年8月、区域外受信対策対象地区を指定(約3.1万世帯が対象)し、ケーブルテレビ加入費について上限3万円の支援を実施しており、これまでに約1.8万世帯の対策(ケーブル加入約1.5万世帯、アンテナ受信約0.3万世帯)が完了した。
- ・ 残り約1.3万世帯に対し、国の支援を受けてケーブルテレビに加入するか、自助努力でアンテナ等の改修・調整を実施するかの選択を促している。

市区町村	区域外波が受信困難な世帯数	対応確認数 ※
徳島市	4,857	3,631
鳴門市	2,695	1,699
小松島市	5,631	2,373
阿南市	8,204	4,228
吉野川市	3,534	2,546
阿波市	231	90
美馬市	368	259
三好市	316	254
勝浦町	18	2
石井町	249	132
松茂町	642	400
北島町	630	358
藍住町	889	594
板野町	413	198
上板町	1,206	765
つるぎ町	381	0
東みよし町	424	405
上勝町、佐那河内村、神山町、那賀町、牟岐町、美波町、海陽町	0	0
計	30,688	17,934

- ▶ 徳島県地上デジタル放送普及推進会議で策定した「市町村別地デジ最終年総合対策」に、最終取り組みを盛り込み、自治体、ケーブルテレビ事業者等関係者が連携して実施
 - ・ デジサポ徳島及びケーブル事業者による未対応世帯への戸別訪問を実施(印の市町)
 - ・ 自治体の広報紙及び老人会など会合で周知を徹底(全市町村)
- ▶ ケーブルテレビに早期加入促進及び工事実施体制の確保を要請
- ▶ 県内波のみのアンテナ受信を希望する場合には、UHFアンテナの設置を行うよう周知
- ▶ VHFアンテナのみ世帯(約5,000世帯)へはデジサポが再訪問を行い、必要に応じて地デジスター(簡易アンテナ)を配布

この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図200000(地図画像)を使用したものである。(承認番号 平19総使、第82号)



※ 対応確認数は、ケーブルテレビ加入世帯と県内波アンテナ受信世帯の合計。

2-(5) 地域固有の課題 ②愛媛県(中予地区での多方向受信による受信困難への対応)

多方向受信により、愛媛県内のデジタル放送の一部チャンネルで受信困難になることが想定される地区は、松山市及びその周辺部において、多方向受信の頻度が高く松山局(親局)の電波が弱い地区(松山市北部、中心部、西部等)であり、これまでのデジサポ愛媛の調査等から約2,000世帯と推定

【対応策】

- ・ デジサポの、戸別訪問・チラシ配布 (4月下旬から6月下旬)により、早急なアンテナ等の改修・調整を働きかけを実施中。
また、6月15日から松山市で臨時受信相談所を先行して開設し、相談者から依頼があった場合には訪問調査、受信確認及びアンテナ改修の働きかけを行うこととしている。
- ・ NHKは、電話アンケート調査を実施 (5月下旬から6月下旬)し、調査依頼のあった世帯に対し、技術員による訪問調査・受信相談と早急なアンテナ等の改修・調整を働きかけを実施中。



多方向受信システムの例

- ④ 松山局(行道山)受信
- ② 松山局(行道山)受信



松山受けは
37chのみ通過

広島受けは
31ch・35ch通過

- ③ 広島局受信

アナログ 民放2局

- ① 松山局(城山)受信

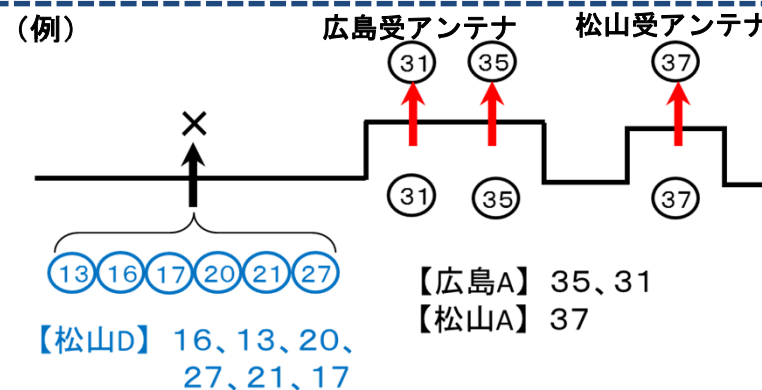
アナログ NHK 民放1局

アンテナ
混合器

アナログ電波の混信を避けるフィルターにより、デジタル電波が受信できない

愛媛県中予地区では、ITV(1992年開局)、eat(1995年開局)が開局するまでの間、広島県の民放とEBCを混合して受信する多方向受信システムが多く存在した。

この受信システムでは、混合器が特殊な特性を持っているため、これが起因して、受信場所やデジタル放送電波の強さなどの条件によっては、一部のチャンネルが受信困難となる場合がある。



3 受信機の普及

(1) 地デジ対応受信機器の普及状況

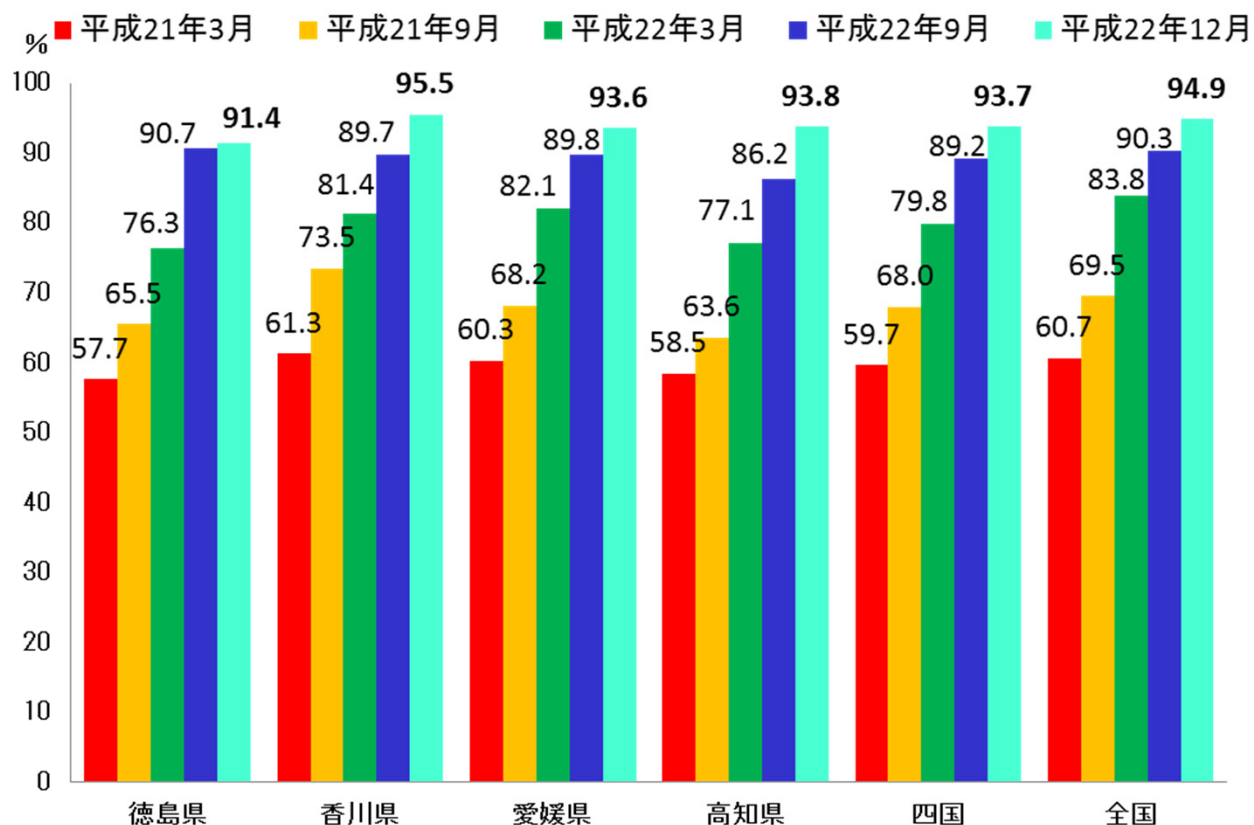
世帯普及率93.7%

課題: 地デジ対応受信機の普及率は平成22年12月で93.7%(全国値94.9%)。
デジタル化が遅れがちになるとされる低所得世帯や高齢者世帯等への対応が必要。

(H22.12浸透度調査)

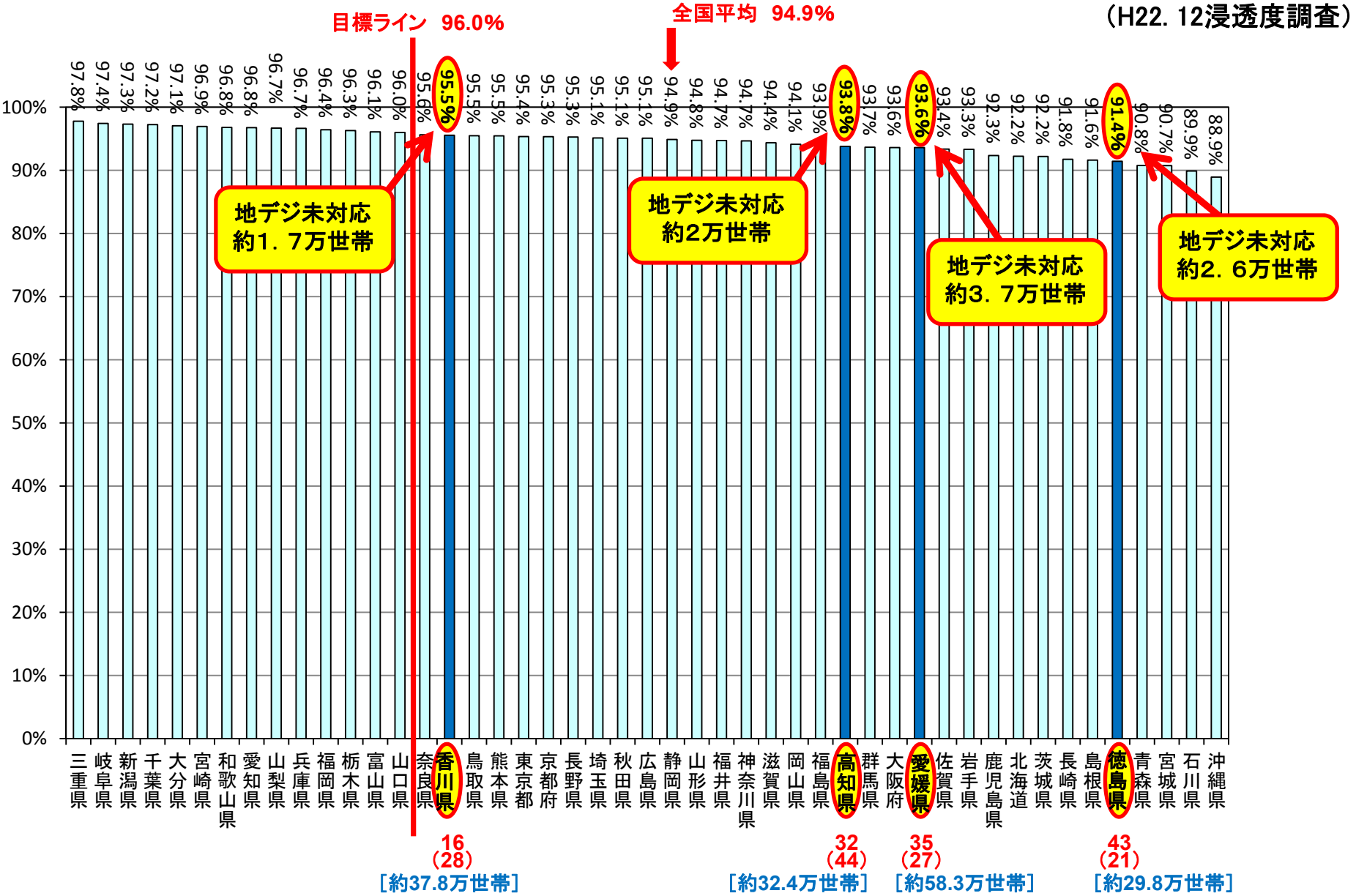
対策: 常時告知スーパーの強化(非サイマル放送でアナログ受信機であることの認知度を深めていただき、地デジ対応を促す。) 地デジボランティア等を通じた声かけ運動を推進

地デジ対応受信機の世帯普及率(各県別、各時期別)



地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率 —都道府県別の状況—

(H22. 12浸透度調査)



(注1) 統計データであるため、ある程度の誤差は想定される。その目安はサンプル数に応じて±2~4%前後。
 (注2) ()内は前回の順位

(2) チューナー支援（NHK受信料全額免除世帯、市町村民税非課税世帯）

課題： NHK受信料全額免除世帯においては、支援の申込みをしたものの、不在等の理由で連絡がつかず保留となっている世帯が一定数を占めている。

また、市町村民税非課税世帯における地デジ対応受信機の申込みも低い状況。

対策： 引き続き自治体の協力を得て広報誌や地域包括支援センターを通じて周知を図り申込みを促していく。

また、アナログ放送による常時告知スーパーや非サイマル放送による周知を強化し、アナログ受信機であることの認知度を深めていただき、地デジ対応を促す。

社会福祉事業施設については、全施設を訪問し、施設ごとに申請から支援完了までをサポートしている。

低所得世帯へのチューナー等の支援

I. NHK受信料全額免除世帯への支援

【対象】

まだ地上デジタル放送に対応していない世帯で、次に該当するNHK受信料全額免除となる世帯

- 生活保護などの公的扶助世帯
- 障がい者のいる市町村民税非課税世帯
- 社会福祉施設入所世帯

【支援内容】

簡易なチューナーの無償給付（訪問設置）
＋（必要な場合）アンテナ改修又はケーブルテレビ加入の初期費用等

II. 市町村民税非課税世帯（Iの対象世帯を除く。）への支援

【対象】

まだ地上デジタル放送に対応していない世帯で、世帯全員が市町村民税が非課税となる世帯Iの対象世帯を除く。）

【支援内容】

簡易なチューナーの無償給付 ＋ 電話サポート

NHK受信料全額免除世帯における申込み受付件数及び生活保護世帯数の比較

	申込み受付件数	生活保護世帯数
徳島県	1.3万件	1.0万世帯
香川県	0.8万件	0.8万世帯
愛媛県	1.5万件	1.6万世帯
高知県	1.2万件	1.5万世帯
四国	4.8万件	4.9万世帯

※申し込み受付件数は平成23年5月末現在速報値、生活保護世帯数は平成23年3月末の数値

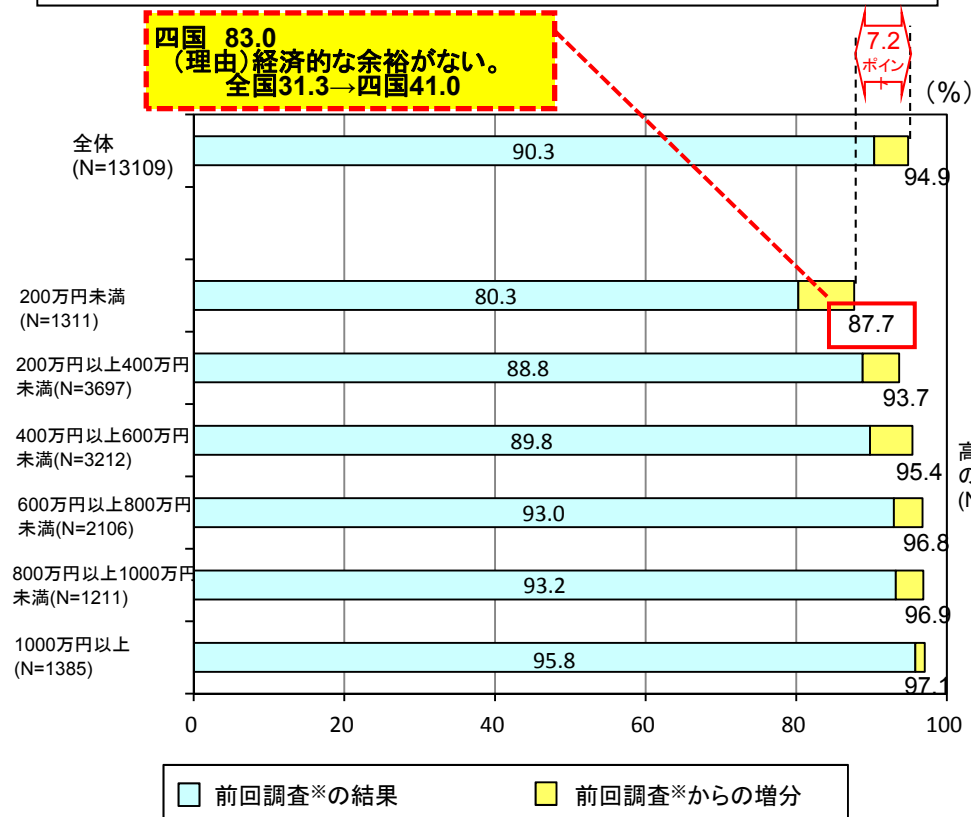
地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率 —世帯年収別、世帯構成年齢別の状況—

(H22. 12浸透度調査)

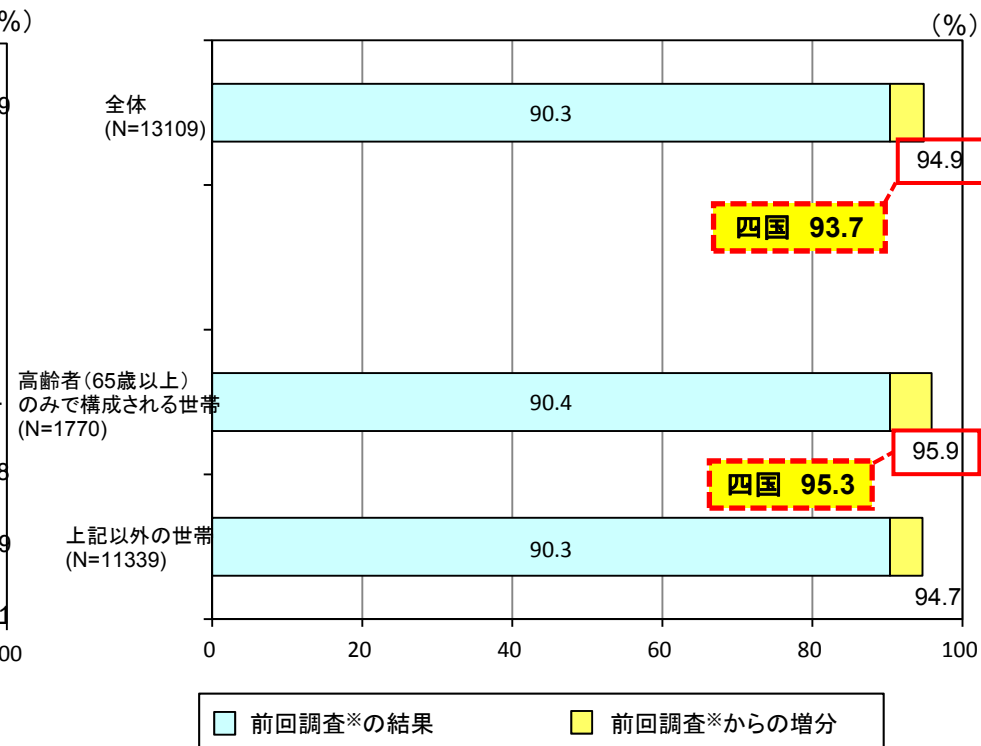
年収が200万円未満の世帯において世帯普及率が特に上昇し、87.7%となった。その結果、全世帯の普及率との差は、前回調査※(10.0ポイント)から2.8ポイント減少し、7.2ポイントとなった。また、高齢者(65歳以上)のみで構成される世帯における世帯普及率は95.9%であり、前回調査※と同様、全世帯の普及率と同程度であった。

※ 総務省、社団法人デジタル放送推進協会“地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査”(2010年9月)

世帯年収別の地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率



世帯構成年齢別の地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率



(注) 統計データであるため、ある程度の誤差は想定される。その目安はサンプル数に応じて±1~2%前後。